

国の審査 司法がノ

原告 原発稼働「ルール破り」

東京電力福島第一原発事故から10年。教訓を踏まえて国が進めてきたはずの原発の安全審査に、司法が「ブー」を突きつけた。大阪地裁は4日、関西電力大飯3、4号機の設置許可を取り消す判決を出した。運転停止を求めてきた人たちに喜びが広がり、立地地域には動物が走った。

▼1面参照

4日午後、大阪地裁20号法廷。森健一裁判長が主文を読み上げると、傍聴席から「よし」と声が上がり、法廷がどよめく。数分後、地裁前で「勝訴」と記された旗が掲げられると、歓声や拍手が起きた。

「提訴から」8年半にわたって戦ってきた成果。素晴らしい判決だ。判決後、大阪市内で開かれた会見で、原告側の共同代表、小山英之さん(80)は、こう語気を強めた。



大飯原発3、4号機の設置許可をめぐる訴訟に勝訴し、大阪地裁の前で喜ぶ原告団＝4日午後3時22分、大阪市北区、柴田悠貴撮影

と、国の姿勢を批判した。滋賀県では、住民らが隣接する福井県内にある関西電力の複数の原発の運転差し止めを求めて訴訟を起している。弁護団長の井戸謙一さん(66)は「他の裁判に与える影響は大きい。勇気づけられる」と話した。(米田優人、鈴木洋和)

町長「住民翻弄される」

「残念な結果。原発がなくなったら地域経済が沈んでしまうという危機感を常に持っている」。大阪原発がある福井県おおい町の荒木和之・町長(66)は表情を曇らせる。建設会社を経営し、大阪原発の仕事に請け負う。「原発一本ではダメだと分かっているが、それを転換するには時間がかかる」

人口約8千人の町には今、テロ対策施設の建設や定期検査で3千人以上の作業員が集まっている。原発近くの大島地区で暮らす森下弘治さん(68)は旅館を営み、全国から来る原発の作業員を受け入れてきた。「大変驚いている。今後の影響が心配」と話す。

おおい町は京都府に接している。原発の30km圏内の自治体は避難計画策定が求められる。京都府の西脇隆

普天間移設工事 差し止めを却下

森健裁判長、過去の判決

森健一裁判長(51)は1993年に司法試験に合格し、97年に判事補任官。大阪地裁・高裁、福岡高裁那覇支部などで判事を歴任し、2020年4月に部総括判事として再び大阪地裁に着任した。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事を差し止めるよう沖縄県が国に求めた那覇支部の訴訟では、18年に県の訴えを却下する判決を出した。

全原発 再審査を求める

言葉独り歩きした印象

「脱原発弁護団全国連絡会」共同代表の河合弘之弁護士の話。全国全ての原発に影響を与える、意味が大きい判決だと評価したい。原発の耐震設計の前提となる「地震の規模」の算出方法について、「欠落」という文言を使って、甘いと指摘している。東京電力福島第一原発の事故後に再稼働した大飯3、4号機など、原発9基を含め、全ての原発について「審査をやり直せ」と国に求めていると言えらるだろう。電力会社に対しては、原発が法的判断で止まる脆弱な発電施設であることを、改めて突きつけた。

原子力規制委の新規制基準検討チーム委員を務めた釜江克宏・京都大複合原子力科学研究所特任教授(地震工学)の話。原発の基準地震動は、もともと様々な要素が加味され、十分余裕をもって計算される。今回の判決は、大飯原発の基準地震動が過小評価になっていたのかを総合的に判断することなく、「はらひつき」「審査をやり直せ」という言葉が独り歩きした印象を受ける。この判決が確定すれば、全国の原発で基準地震動の見直しが必要になる可能性がある。

後知事は「司法の立場からの判断を受け止める。まずは国の対応を見ていきたい」との談話を出した。「まさか」。原発11基(廃炉も含む)を運営する関西電力原子力事業本部(福井県美浜町)のある社員は、判決に絶句した。ニューズ速報が流れると、多くの従業員が一様に驚いていたという。昨春秋、役員らによる金品受領問題が発覚した。社員は「来年こそ反転攻勢と思っていたのに」と、ショックを隠さなかった。(佐藤隆敏)

12/5 朝日

再稼働推進 見通し不透明

2011年の東日本大震災と福島第一原発事故後、安倍、菅両政権は新たな原発の規制基準のもとで再稼働を推進してきた。4日の大阪地裁の判決は、この間

続けてきた政策の方向性に水を差しかねない。「判決の内容を精査した上で、適切に対応していく」。原発政策を所管する梶山弘志経済産業相は4日夕、記者団の問いに硬い表情で繰り返した。判決が政策に与える影響については明確に言及しなかった。

菅政権は今年10月に「50年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」との新たな温暖化対策目標を表明。再生可能エネルギーとともに、発電時の二酸化炭素排出量がゼロの原発も活用する方針を示した。

ただこの間、再稼働は思うように進んでいない。規制委が新基準に適合すると認められたのは9原発16基あるが、実際に動いたのは5原発9基のみ。再稼働に必要な地元同意の取得が進まな

いたためだ。そのため、梶山経済産業相は遅れている再稼働を加速させようと努めてきた。将来的にはいま残る原発36基(建設中を含む)を全て動かしていく考えも示す。11月には、炉の型が事故

を起こした福島第一と同じ東北電力女川原発2号機(宮城県)について、地元自治体同意を示すなど、再稼働の流れに弾みをつけようとしていた矢先だった。

審査のうえで重要な判断基準のひとつである基準地震動に疑義がつき見通しは不透明になった。ただ、政府は今後も再稼働を進める姿勢を変えないとみられる。電力業界への打撃も大きい。判決で疑問視された方式で審査を受けた関西や四国電力の原発は、再稼働が速のくおそれが出てきた。関西の大飯原発3、4号機は現在、定期検査のため

に停止している。早ければ来年1月以降に順次運転を再開する予定だが、今回の判決で再稼働が見通しにくくなった。さらに2022年8月には新規制基準で義務づけられたテロ対策施設

の設置期限を迎える。テロ対策施設の工事計画は、今回判決で疑問視された基準地震動をもとにしており、判決で今後の運転に影響がでるおそれもある。四国電力の伊方原発3号機(愛媛県伊方町)も審査方式は同じだ。今年1月、広島高裁が運転差し止めの仮処分を決定し、少なくとも今年度中は運転停止が続

く。先行きはわからないままだ。

今回の判決と同様、原子力規制委員会の設置許可の妥当性そのものを問う訴訟を、九州電力も玄海原発(佐賀県玄海町)と川内原発(鹿児島県薩摩川内市)を抱える。佐賀地裁は玄海の訴訟について、来年3月に判決を出す予定だ。

4日の大阪地裁の判決を受け、「規制委の判断自体が否定されるなんて。こちらの裁判に影響しなければいいが」(同社関係者)と不安視する声も出ている。経済界からは「ほかの原発の耐震性も見直す」と影響は大きい。電気料金に反映されると利用者にも影響が出る」(在阪企業幹部)と懸念する声も上がる。(栗林史子、女屋泰之、伊藤弘毅)

関電 経営改善に暗雲

大飯3・4号機 許可取り消し

稼ぎ頭再稼働見通せず

関西電力の大飯原発3、4号機（福井県おおい町）をめぐる訴訟で、国が関電に与えた安全対策許可の取り消しが認められた。関電の原発の中でも「稼ぎ頭」である大飯原発の再稼働が遅れば、業績に与える影響は大きい。運転開始から40年超の老朽原発の再稼働についても、判決の影響で遅れる可能性が出てきた。

▼一面参照

大飯原発3、4号機の出力は、関電の原発の中で最大で、1基あたり118万キロワット。関電は大飯が稼働すれば、1基あたり月35億円のコスト削減になると見込んでいる。火力発電の燃料費などを抑えられるためだ。

大飯3、4号機は現在、定期検査のために停止しており、早ければ来年1月以降に再開する予定だ。関電は4日、「極めて遺憾に順次運転を再開する予定だった。だが、今回の判決で運転に影響を与える可能性が出てきた。現在は他の原発も定期検査などで全基が停止している。出力の大きい大飯原発の停止が結構なダメージになる。減産などで厳しい業績の関電にとっては追い打ちとなりそうだ。

運転状況	再稼働予定時期	出力(万kW)	運転年数
美浜3号機	老朽原発。安全対策工事を終えて使用前検査中	82.6	43
高浜1号機	老朽原発。安全対策工事を終えて使用前検査中	82.6	46
高浜2号機	老朽原発。安全対策工事中	82.6	45
高浜3号機	定期検査中。テロ対策施設の完成後に運転再開予定	87	35
高浜4号機	定期検査中。テロ対策施設の完成後に運転再開予定	87	35
大飯3号機	定期検査中。配管の取り換え工事後に運転再開予定	118	28
大飯4号機	定期検査中	118	27

- 関電の原発をめぐる主な動き
- 2019年9月
 - 元役員らによる福井県高浜町の元助役（故人）からの金品受領が発覚
 - 20年3月
 - 第三者委員会が問題の調査結果を公表
 - 経済産業省が関電に業務改善命令。一部役員への報酬補填（ほてん）も発覚
 - 経産省に業務改善計画を提出
 - 6月
 - 関電が旧取締役5人を提訴
 - 株主総会で新経営陣の取締役13人が選任され、社外取締役は補原定征会長ら8人に
 - 9月
 - 老朽原発である美浜3号機と高浜1号機の安全対策工事が完了
 - 11月
 - 大飯原発4号機が定期検査入り。約3年半ぶりに全原発の稼働停止
 - 関電が旧取締役1人を追加で提訴
 - 高浜町議会が高浜原発1、2号機の再稼働に同意。老朽原発の再稼働同意は全国初
 - 12月
 - 定期検査中の高浜原発3号機が運転再開し、関電の原発が稼働を再開予定
 - 年内
 - 使用済み核燃料の中間貯蔵施設の候補地を県外で選定し、福井県へ報告
 - 21年1月以降
 - 老朽原発の美浜3号機と高浜1、2号機を順次再稼働予定
 - 22年
 - 大飯原発3、4号機がテロ対策施設の設置期限を迎える

地元同意 影響も

再稼働では立地自治体の議事や知事の同意を得ることが通例となっており、今年11月には地元の高浜町議

会が同意。来年3月以降の再稼働に向け、第一歩を踏み出したばかりだ。

だが高浜1、2号機と美浜3号機は、判決で不十分とされた大飯原発3、4号機と同じ基準地震動の計算式で審査を受けている。判決の影響で、老朽原発全体の再稼働も遅の可能性がある。原発の安全性の根幹を揺るがす今回の判決は、老朽原発の再稼働に向けた今後の地元同意にも影響しかねない。

しかも関電は、昨年9月に発覚した元経営陣による金品受領問題を抱え、地元や消費者から信頼を回復する取り組みの途上。経営陣は地元で謝罪や説明に向向くなどして対話を重ねてきたが、今年に入っても先行きは見通せない。

（編集 栢樹、栗林 幸）